

平成 29 事業年度

財 務 諸 表

(法 人 単 位)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	5
4	行政サービス実施コスト計算書	6
5	重要な会計方針	7
6	注記事項	9
7	重要な債務負担行為	14
8	重要な後発事象	14
9	附属明細書	15

独立行政法人農林漁業信用基金

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		48,240,011,374
有価証券		18,679,951,887
前払費用		24,163,999
未収収益		157,565,852
未収金		1,028,042,813
短期貸付金		35,317,150,000
その他の流動資産		1,875,215
流動資産合計		103,448,761,140
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	184,922,790	
減価償却累計額	△ 131,087,221	53,835,569
構築物	1,695,970	
減価償却累計額	△ 1,160,725	535,245
工具器具備品	142,038,778	
減価償却累計額	△ 63,418,467	78,620,311
土地		536,000,000
有形固定資産合計		668,991,125
2 無形固定資産		
ソフトウェア		148,275,483
電話加入権		390,000
無形固定資産合計		148,665,483
3 投資その他の資産		
投資有価証券		93,195,650,871
長期貸付金		30,106,850,000
長期前払費用		29,103,149
敷金・保証金		16,000,000
寄託金		28,726,481,790
求償権	3,974,369,472	
求償権償却引当金	△ 3,770,576,132	203,793,340
その他の資産		900,000
投資その他の資産合計		152,278,779,150
固定資産合計		153,096,435,758
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	21,354,083,134	
長期保証債務見返	13,761,065,611	35,115,148,745
保証債務見返合計		35,115,148,745
資産合計		291,660,345,643

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		153,961,325	
預り金		8,377,544	
未払費用		28,957,564	
仮受金		4,302,027	
前受収益		65,515,993	
リース債務(短期)		4,759,076	
引当金			
賞与引当金	78,938,459		
保証債務損失引当金	647,458,024	726,396,483	
政府事業交付金		15,925,215,760	
支払備金		828,150,152	
流動負債合計			17,745,635,924
II 固定負債			
長期借入金		2,000,000,000	
長期前受収益		159,392,694	
リース債務(長期)		6,728,206	
引当金			
退職給付引当金	587,557,690		
保証債務損失引当金	455,910,861	1,043,468,551	
責任準備金		3,672,334,686	
固定負債合計			6,881,924,137
III 保証債務			
短期保証債務	21,354,083,134		
長期保証債務	13,761,065,611	35,115,148,745	
保証債務合計			35,115,148,745
負債合計			59,742,708,806
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		148,894,462,410	
地方公共団体出資金		5,213,258,404	
民間出資金		29,912,969,899	
資本金合計			184,020,690,713
II 資本剰余金			
資本剰余金			
減資差益	5,937,033		
損益外除売却差額相当額	△ 18,231,590	△ 12,294,557	
政府交付金		11,501,525,279	
特別出えん金		302,880,000	
資本剰余金合計			11,792,110,722
III 利益剰余金			36,104,835,402
純資産合計			231,917,636,837
負債純資産合計			291,660,345,643

独立行政法人農林漁業信用基金
損益計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	3,654,346,549	
保険料払戻金	25,507,011	
回収奨励金	13,648,000	
求償権管理回収助成	27,884,000	
国庫納付金	125,207,748	3,846,593,308
保証事業費		
求償権償却損失	46,870,512	
求償権回収事業費	14,131,783	
求償権償却引当金繰入	348,923,328	409,925,623
事業費合計		4,256,518,931
一般管理費		
役員報酬	126,604,843	
職員給与	799,545,970	
法定福利費	147,985,503	
調査研究費	3,764,382	
保険計算事務費	15,678,832	
委託業務費	205,226	
事業推進費	70,869,277	
保証事業管理費	21,387,280	
業務管理費	20,780,599	
事務諸費	239,902,428	
賞与引当金繰入	78,938,459	
退職給付引当金繰入	54,991,537	
減価償却費	78,522,797	
一般管理費合計		1,659,177,133
財務費用		
支払利息	2,583,129	
財務費用合計		2,583,129
經常費用合計		5,918,279,193

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	3,667,279,885	
回収金収入	3,280,078,463	
違約金収入	2,952,926	
助成金見合納付金収入	20,047,296	
支払備金戻入	51,183,282	
政府事業交付金収入	1,013,537,196	
責任準備金戻入	962,050,469	8,997,129,517
保証事業収入		
保証料収入	285,867,304	
違約金収入	6,040,379	
償却債権取立益	14,771,570	
保証債務損失引当金戻入	611,170,077	
政府事業交付金収入	121,835,179	1,039,684,509
貸付事業収入		
貸付金利息	6,955,047	
政府事業交付金収入	52,800,000	59,755,047
事業収入合計		10,096,569,073
政府補給金収入		2,375,286
財務収益		
受取利息	1,225,974	
有価証券利息	1,004,141,681	
財務収益合計		1,005,367,655
雑益		3,339,354
経常収益合計		11,107,651,368
経常利益		5,189,372,175
臨時損失		
固定資産除却損		79,375
固定資産売却損		8,998,970
有価証券売却損		25,836,480
臨時損失合計		34,914,825
当期純利益		5,154,457,350
前中期目標期間繰越積立金取崩額		9,429,147
当期総利益		5,163,886,497

独立行政法人農林漁業信用基金
キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	3,739,614,694
保証料収入	292,959,211
回収金収入	3,491,597,355
求償権回収収入	269,139,917
違約金収入	7,832,583
助成金見合納付金収入	25,105,748
貸付金利息収入	10,409,654
貸付金の回収による収入	37,847,021,000
寄託金の回収による収入	1,252,221,203
その他の業務収入	32,769,881
保険金の支払による支出	△ 3,654,346,549
代位弁済費支出	△ 673,099,743
貸付による支出	△ 36,237,011,000
寄託金の支払による支出	△ 400,000,000
人件費支出	△ 1,076,987,867
その他の業務支出	△ 663,983,955
政府事業交付金収入	1,272,559,633
政府補給金収入	2,375,286
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 6,150,071,372
小計	△ 611,894,321
利息の受取額	1,025,276,971
利息の支払額	△ 2,583,129
業務活動によるキャッシュ・フロー	410,799,521
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 27,730,000,000
定期預金の払戻による収入	24,900,000,000
有価証券の取得による支出	△ 31,680,000,000
有価証券の償還による収入	33,050,000,000
有価証券の売却による収入	674,104,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,623,281
有形固定資産の売却による収入	118,001,031
無形固定資産の取得による支出	△ 25,696,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 697,214,690
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 761,000,000
リース債務の返済による支出	△ 4,689,741
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 58,725,548
特別出えん金の受入による収入	10,720,000
特別出えん金の払戻による支出	△ 40,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 853,795,289
IV 資金減少額	△ 1,140,210,458
V 資金期首残高	37,650,221,832
VI 資金期末残高	36,510,011,374

独立行政法人農林漁業信用基金
行政サービス実施コスト計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	3,654,346,549		
保険料払戻金	25,507,011		
回収奨励金	13,648,000		
求償権管理回収助成	27,884,000		
国庫納付金	125,207,748		
保証事業費			
求償権償却損失	46,870,512		
求償権回収事業費	14,131,783		
求償権償却引当金繰入	348,923,328	4,256,518,931	
一般管理費			
役員報酬	126,604,843		
職員給与	799,545,970		
法定福利費	147,985,503		
調査研究費	3,764,382		
保険計算事務費	15,678,832		
委託業務費	205,226		
事業推進費	70,869,277		
保証事業管理費	21,387,280		
業務管理費	20,780,599		
事務諸費	239,902,428		
賞与引当金繰入	78,938,459		
退職給付引当金繰入	54,991,537		
減価償却費	78,522,797	1,659,177,133	
財務費用			
支払利息		2,583,129	
臨時損失			
固定資産除却損	79,375		
固定資産売却損	8,998,970		
有価証券売却損	25,836,480	34,914,825	
(2) (控除) 自己収入等			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	△ 3,667,279,885		
回収金収入	△ 3,280,078,463		
違約金収入	△ 2,952,926		
支払備金戻入	△ 51,183,282		
責任準備金戻入	△ 962,050,469		
保証事業収入			
保証料収入	△ 285,867,304		
違約金収入	△ 6,040,379		
償却債権取立益	△ 14,771,570		
保証債務損失引当金戻入	△ 611,170,077		
貸付事業収入			
貸付金利息	△ 6,955,047	△ 8,888,349,402	
財務収益			
受取利息	△ 1,225,974		
有価証券利息	△ 1,004,141,681	△ 1,005,367,655	
雑益		△ 3,339,354	
業務費用合計			△ 3,943,862,393
II 引当外退職給付増加見積額			1,101,785
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		74,533,075	74,533,075
IV (控除) 国庫納付額			△ 125,207,748
V 行政サービス実施コスト			△ 3,993,435,281

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の附則第8条により経過措置を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	10年～50年				
構	築	物	16年～22年			
工	具	器	具	備	品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

(3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（以下「会計規程」という。）第16条第2項及び独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（以下「引当規程」という。）第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第26条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第14条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、会計規程第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

(3) 政府事業交付金の会計処理について

国の出納整理期間である翌事業年度に精算交付される政府事業交付金については、すでに実施された業務に対する精算交付がなされる場合であり、交付決定通知書等に記載された事業の期間内に完了しており、交付決定通知書等に記載された交付金の額の交付が確実であると見込まれる場合に未収金を計上しております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	……………	48,240,011,374円
定期預金	……………△	11,730,000,000円
資金	……………	<u>36,510,011,374円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

なお、当基金は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成28年3月28日付けで解散の認可を受けたため、当基金では、平成28年3月28日付けで確定給付年金制度を終了し、確定拠出年金制度へ移行しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	984,081,999円
勤務費用	—
利息費用	—
期末における退職給付債務	<u>984,081,999円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	984,081,999円
期待運用収益	—
期末における年金資産	<u>984,081,999円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	645,897,999円
退職給付費用	39,237,985円
退職給付への支払額	△ 97,578,294円
期末における退職給付債務	587,557,690円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※） 39,237,985円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

当基金の確定拠出制度への要拠出額は、15,753,552円でありました。（※）

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

（減損を認識した固定資産）

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	30回線	390,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格38,880円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（45,000円）を上回るため、使用価値相当額（1,166,400円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当基金は、農林漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農林漁業の振興を図るため、保証・保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。また、農漁業者が被る不慮の災害による損失に対し、共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付も行っております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達しております。

当基金が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性

預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当基金が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県、農業・漁業信用基金協会及び農業・漁業共済団体といった公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

借入金は、政府保証付で金融機関からの競争入札により調達しておりますが、一定の環境の下で入札が困難になる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定他に、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当基金は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
① 現金及び預金	48,240	48,240	—
② 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	111,875	114,350	2,474
③ 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	65,424 —	65,425	1
④ 寄託金	28,726	26,764	△ 1,962
⑤ 求償権 求償権償却引当金	3,974 △ 3,770	203	—
⑥ 1年以内返済予定長期借入金 及び長期借入金 (*2)	(2,000)	(1,955)	(△ 44)

(単位：百万円)

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*3)	35,115	△ 11

(*1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(*2) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*3) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額に

ほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、林業信用保証勘定の貸付金については、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和54年8月23日付け54林野企第83号林野庁長官通知）の記の第7の3の（3）により貸付利率を0%としております。

(4) 寄託金

寄託金については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されております。

寄託金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて算定しております。

(5) 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

1年以内返済予定長期借入金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	245,941,269	—	61,018,479	184,922,790	131,087,221	6,694,935	53,835,569	
	構築物	1,695,970	—	—	1,695,970	1,160,725	80,050	535,245	
	工具器具備品	139,230,825	3,623,281	815,328	142,038,778	63,418,467	22,012,963	78,620,311	
	計	386,868,064	3,623,281	61,833,807	328,657,538	195,666,413	28,787,948	132,991,125	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	663,000,000	—	127,000,000	536,000,000	—	—	536,000,000	
	計	663,000,000	—	127,000,000	536,000,000	—	—	536,000,000	
有形固定資産 合計	建物	245,941,269	—	61,018,479	184,922,790	131,087,221	6,694,935	53,835,569	
	構築物	1,695,970	—	—	1,695,970	1,160,725	80,050	535,245	
	工具器具備品	139,230,825	3,623,281	815,328	142,038,778	63,418,467	22,012,963	78,620,311	
	土地	663,000,000	—	127,000,000	536,000,000	—	—	536,000,000	
	計	1,049,868,064	3,623,281	188,833,807	864,657,538	195,666,413	28,787,948	668,991,125	
無形固定資産	ソフトウェア	653,411,592	25,696,440	—	679,108,032	530,832,549	49,734,849	148,275,483	
	電話加入権	390,000	—	—	390,000	—	—	390,000	
	計	653,801,592	25,696,440	—	679,498,032	530,832,549	49,734,849	148,665,483	
投資その他の資産	投資有価証券	93,693,972,402	7,001,545,836	7,499,867,367	93,195,650,871	—	—	93,195,650,871	
	長期貸付金	34,230,280,000	30,001,100,000	34,124,530,000	30,106,850,000	—	—	30,106,850,000	
	長期前払費用	1,585,612	29,103,149	1,585,612	29,103,149	—	—	29,103,149	
	敷金・保証金	16,000,000	—	—	16,000,000	—	—	16,000,000	
	寄託金	29,578,702,993	400,000,000	1,252,221,203	28,726,481,790	—	—	28,726,481,790	
	求償権	4,013,928,521	673,099,743	712,658,792	3,974,369,472	—	—	3,974,369,472	
	求償権償却引当金	△ 3,818,301,167	△ 348,923,328	△ 396,648,363	△ 3,770,576,132	—	—	△ 3,770,576,132	
	その他の資産	4,500,000	900,000	4,500,000	900,000	—	—	900,000	
計	157,720,668,361	37,756,825,400	43,198,714,611	152,278,779,150	—	—	152,278,779,150		

(注) 1. 投資その他の資産(長期前払費用を除く)以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 7,000,000,000円、償却原価法による増加額 1,545,836円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額6,799,926,887円、独立行政法人会計基準注解23の(2)に基づく売却 699,940,480円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 30,001,100,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額 34,124,530,000円であります。

4. 長期前払費用の当期増加額は、政府による情報セキュリティ対策費のうち翌々期以降に係る分であり、当期減少額は、農林水産関係法人厚生年金基金清算事務費掛金の流動資産(前払費用)への振替額であります。

5. 寄託金の当期増加額は、新規寄託額 400,000,000円であり、当期減少額は返還額 1,252,221,203円であります。

6. 求償権の当期増加額は、代位弁済に伴う求償権取得額 673,099,743円であり、当期減少額は、求償権回収額269,139,917円、求償権償却額 443,518,875円であります。

7. 求償権償却引当金の当期増加額は、求償権償却引当金繰入額 348,923,328円であり、当期減少額は、求償権償却に伴う取崩額 396,648,363円であります。

8. その他の資産の当期増加額は、供託金の新規入額 900,000円であり、当期減少額は、供託金の返還額 4,500,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	該当なし	—	—	—	—	
		—	—	—	—	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	東京都公債(6年)第1回	499,850,000	500,000,000	499,993,750	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	F22回地方公共団体金融機構債券	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	—	
	第21回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	299,970,000	300,000,000	299,998,486	—	
	第12回首都高速道路債(一般担保付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第25回東日本高速道路債(一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第5回中日本高速道路債(一般担保付)	499,700,000	500,000,000	499,984,873	—	
	い第765号利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	

(単位：円)

満期 目的 債 有 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	第7号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	社債					
	第37回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第8回パナソニック債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第17回富士通債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第8回トヨタ自動車債	199,960,000	200,000,000	199,996,972	—	
	第59回三井物産債	299,730,000	300,000,000	299,977,806	—	
	第41回名古屋鉄道債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第9回KDDI債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	譲渡性預金	11,880,000,000	11,880,000,000	11,880,000,000	—	
	計	18,679,210,000	18,680,000,000	18,679,951,887	—	
貸借対照表 計上額合計				18,679,951,887		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期 目的 債 有 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	地方債					
	第88回共同発行市場公募地方債	999,700,000	1,000,000,000	999,930,578	—	
	第89回共同発行市場公募地方債	999,300,000	1,000,000,000	999,832,231	—	
	第103回共同発行市場公募地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,964,462	—	
	第104回共同発行市場公募地方債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第111回共同発行市場公募地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,958,333	—	
	第113回共同発行市場公募地方債	1,998,600,000	2,000,000,000	1,999,386,777	—	
	第114回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第126回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,972,727	—	
	第137回共同発行市場公募地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	北海道平成21年度第6回公募公債	397,768,000	400,000,000	399,686,410	—	
	北海道平成21年度第14回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	北海道平成21年度第16回公募公債	998,500,000	1,000,000,000	999,702,479	—	
	北海道平成22年度第4回公募公債	1,399,580,000	1,400,000,000	1,399,906,281	—	
	北海道平成22年度第12回公募公債	499,555,000	500,000,000	499,874,957	—	
	埼玉県第3回15年公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東京都公募公債第687回	999,500,000	1,000,000,000	999,879,167	—	
	東京都公募公債第715回	299,970,000	300,000,000	299,985,750	—	
	新潟県平成22年度第2回公募公債	299,469,000	300,000,000	299,846,404	—	
	静岡県平成22年度第5回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	愛知県平成27年度第10回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第329回大阪府公募公債	199,860,000	200,000,000	199,980,330	—	
	第330回大阪府公募公債	799,520,000	800,000,000	799,928,595	—	
	第332回大阪府公募公債	499,135,000	500,000,000	499,857,024	—	
	第347回大阪府公募公債	299,910,000	300,000,000	299,973,966	—	
	第370回大阪府公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第377回大阪府公募公債	499,720,000	500,000,000	499,844,956	—	
	第387回大阪府公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第399回大阪府公募公債	499,475,000	500,000,000	499,613,843	—	
	兵庫県平成21年度第15回公募公債	99,980,000	100,000,000	99,997,190	—	
	兵庫県平成21年度第39回公募公債	398,776,000	400,000,000	399,757,223	—	
	兵庫県第10回15年公募公債	99,970,000	100,000,000	99,976,132	—	
	兵庫県第13回15年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	福岡県平成22年度第1回公募公債	799,280,000	800,000,000	799,839,338	—	
	千葉市平成23年度第2回公募公債	299,880,000	300,000,000	299,956,363	—	
	静岡市平成23年度第1回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	名古屋第470回10年公募公債	699,790,000	700,000,000	699,959,750	—	
	大阪市平成21年度第4回公募公債	399,800,000	400,000,000	399,971,900	—	
	政府保証債					
	政府保証第344回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	

満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	政府保証第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	政府保証8年1回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第21回沖繩振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第24回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第31回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第107回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	一般担保第146回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第149回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第168回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	一般担保第185回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第30回都市再生債券	99,990,000	100,000,000	99,998,758	-	
	第39回都市再生債券	299,910,000	300,000,000	299,979,916	-	
	第43回都市再生債券	499,900,000	500,000,000	499,975,206	-	
	第68回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第84回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第96回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第105回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第3回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第9回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第15回地方公共団体金融機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第21回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第36回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第40回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第43回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第44回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第51回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第53回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	F66回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	F306回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第45回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第49回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第60回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第65回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第29回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第39回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第2回森林総合研究所債券	299,820,000	300,000,000	299,977,500	-	
	第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第5回新関西国際空港債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第11回新関西国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第13回新関西国際空港債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第8回成田国際空港債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第11回成田国際空港債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第16回成田国際空港債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第18回成田国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第24回成田国際空港債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第38回関西国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第45回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第63回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第19回西日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第21回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第23回西日本高速道路債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	

満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第24回西日本高速道路債(一般担保付)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	
	第27回西日本高速道路債(一般担保付)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第28回西日本高速道路債(一般担保付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第33回西日本高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第34回西日本高速道路債(一般担保付)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第14回阪神高速道路債(一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第11回東京地下鉄債(一般担保付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第3回神奈川県住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第7回大阪府住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第10回大阪府住宅供給公社債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	愛知県・名古屋市折半保証第101回名古屋高速道路債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	愛知県・名古屋市折半保証第125回名古屋高速道路債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	—	
	第136回福岡北九州高速道路債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第9号商工債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第10号商工債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第12号商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	社債					
	第454回東北電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第366回中国電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第349回九州電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第411回九州電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第9回日本ハム債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第9回キリンホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第11回宝ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第2回サントリー食品インターナショナル債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第11回日本たばこ産業債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	第12回セブン&アイ・ホールディングス債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第28回東レ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第4回クラレ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第43回住友化学債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第2回三菱ケミカルホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第9回日立化成工業債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第64回新日本製鐵債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第4回パナソニック電工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第10回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第14回トヨタ自動車債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第16回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第2回大日本印刷債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第21回豊田通商債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第48回住友商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第1回コンコルディア・フィナンシャルグループ債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第10回セブン銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第11回セブン銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第160回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第7回三菱UFJ信託銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第10回三菱UFJ信託銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第11回三菱UFJ信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第1回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第3回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第5回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第9回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第12回住友信託銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第10回三井住友信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第24回三井住友銀行債	199,940,000	200,000,000	199,980,661	—	
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	

(単位：円)

満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第17回みずほ銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第22回みずほコーポレート銀行債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第52回三菱UFJリース債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第3回損害保険ジャパン日本興亜債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	第3回M S & A Dインシュアランスグループホールディングス債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第4回三井住友海上火災保険債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第2回日本生命保険債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第4回日本生命保険債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第6回日本生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第4回富国生命保険債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第1回明治安田生命保険債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第3回明治安田生命保険債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第2回三井生命保険債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第3回住友生命保険債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第108回住友不動産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第111回東武鉄道債	399,448,000	400,000,000	399,505,944	-	
	第60回小田急電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第67回小田急電鉄債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第31回京王電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第70回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第82回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第85回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第93回東日本旅客鉄道債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第98回東日本旅客鉄道債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第102回東日本旅客鉄道債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第27回西日本旅客鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第7回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第9回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第15回三菱倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第3回住友倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第4回住友倉庫債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第63回電信電話債	299,532,000	300,000,000	299,749,282	-	
	第19回KDDI債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第21回KDDI債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第30回電源開発債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	第20回大阪瓦斯債	199,760,000	200,000,000	199,960,438	-	
	第16回北海道瓦斯債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第13回西部瓦斯債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第25回NTTデータ債	499,700,000	500,000,000	499,940,000	-	
	第2回ファーストリテイリング債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	93,184,788,000	93,200,000,000	93,195,650,871	-	

(単位：円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				93,195,650,871			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金	34,230,280,000	30,001,100,000	34,124,530,000	-	30,106,850,000	
長期資金	34,001,030,000	30,001,100,000	34,001,030,000	-	30,001,100,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
特別資金	98,500,000	-	98,500,000	-	-	回収額には短期貸付金への振替額を計上
長期貸付金	130,750,000	-	25,000,000	-	105,750,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	34,230,280,000	30,001,100,000	34,124,530,000	-	30,106,850,000	

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
世田谷信用金庫	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	0.100	H31.10.11	
京都銀行	761,000,000	-	761,000,000	-	0.225		
計	2,761,000,000	-	761,000,000	2,000,000,000			

5. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	3,818,301,167	348,923,328	396,648,363	-	3,770,576,132	
保証債務損失引当金	1,714,538,962	38,695,586	649,865,663	-	1,103,368,885	
賞与引当金	79,410,833	78,938,459	79,410,833	-	78,938,459	
計	5,612,250,962	466,557,373	1,125,924,859	-	4,952,883,476	

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	4,013,928,521	△ 39,559,049	3,974,369,472	3,818,301,167	△ 47,725,035	3,770,576,132	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	32,803,730,000	2,513,420,000	35,317,150,000	-	-	-	
一般債権	32,803,730,000	2,513,420,000	35,317,150,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	34,230,280,000	△ 4,123,430,000	30,106,850,000	-	-	-	
一般債権	34,230,280,000	△ 4,123,430,000	30,106,850,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	67,034,010,000	△ 1,610,010,000	65,424,000,000	-	-	-	

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	645,897,999	39,237,985	97,578,294	587,557,690	
退職一時金に係る債務	645,897,999	39,237,985	97,578,294	587,557,690	
退職給付引当金	645,897,999	39,237,985	97,578,294	587,557,690	

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
短期保証債務	854	21,600,544,813	878	23,650,601,480	932	23,897,063,159	800	21,354,083,134	159,950,789
長期保証債務	848	15,186,501,495	169	3,613,943,000	195	5,039,378,884	822	13,761,065,611	125,916,515
計	1,702	36,787,046,308	1,047	27,264,544,480	1,127	28,936,442,043	1,622	35,115,148,745	285,867,304

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	21,600,544,813	△ 246,461,679	21,354,083,134	938,160,006	△ 290,701,982	647,458,024	
正常先	2,414,733,400	106,800,600	2,521,534,000	-	-	-	
要注意先	10,352,621,600	486,881,400	10,839,503,000	32,553,135	△ 8,022,662	24,530,473	注1
要管理先	4,980,839,400	△ 375,512,860	4,605,326,540	181,535,902	△ 42,791,138	138,744,764	注1
求償権化懸念先	3,490,135,534	△ 224,905,780	3,265,229,754	453,197,006	△ 61,788,713	391,408,293	注1
実質求償権先	362,214,879	△ 239,725,039	122,489,840	270,873,963	△ 178,099,469	92,774,494	注2
長期保証債務	15,186,501,495	△ 1,425,435,884	13,761,065,611	776,378,956	△ 320,468,095	455,910,861	
正常先	2,900,395,200	△ 170,228,600	2,730,166,600	-	-	-	
要注意先	6,556,820,340	△ 343,232,280	6,213,588,060	20,617,489	△ 6,555,751	14,061,738	注1
要管理先	3,377,435,410	△ 522,906,597	2,854,528,813	123,096,878	△ 37,098,432	85,998,446	注1
求償権化懸念先	1,822,258,945	△ 48,594,327	1,773,664,618	236,621,842	△ 24,009,839	212,612,003	注1
実質求償権先	529,591,600	△ 340,474,080	189,117,520	396,042,747	△ 252,804,073	143,238,674	注2
計	36,787,046,308	△ 1,671,897,563	35,115,148,745	1,714,538,962	△ 611,170,077	1,103,368,885	

(注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先移行率及び代位弁済移行率等により、将来の損失見込額を計上しております。

2. 保証債務額から担保による処分可能見込額を控除し、過去の一定期間における代位弁済移行率により、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	148,894,462,410	-	-	148,894,462,410	
地方公共団体出資金	5,252,880,000	-	39,621,596	5,213,258,404	注1
民間出資金	29,932,073,851	-	19,103,952	29,912,969,899	注2
計	184,079,416,261	-	58,725,548	184,020,690,713	
資本剰余金					
資本剰余金					注3
減資差益	5,937,033	-	-	5,937,033	
損益外除売却差額相当額	△ 18,231,590	-	-	△ 18,231,590	
計	△ 12,294,557	-	-	△ 12,294,557	
政府交付金	11,501,525,279	-	-	11,501,525,279	
特別出えん金	332,260,000	10,720,000	40,100,000	302,880,000	注4
差引計	11,821,490,722	10,720,000	40,100,000	11,792,110,722	

(注) 1. 地方公共団体出資金の当期減少額は、成城宿舍の譲渡に伴う独立行政法人通則法第46条の3第1項及び第4項の規定に基づく払戻しによるものであります。

2. 民間出資金の当期減少額は、成城宿舍の譲渡に伴う独立行政法人通則法第46条の3第1項及び第4項の規定に基づく払戻しによるものであります。

3. 資本剰余金は、成城宿舍の譲渡による政府出資金の国庫納付に伴う減資差益及び損益外除売却差額相当額であります。

4. 特別出えん金の当期増加額は、新規受入によるものであり、当期減少額は、払戻によるものであります。

10. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	14,076,363,309	-	9,429,147	14,066,934,162	注1
通則法第44条第1項積立金	13,077,388,611	3,796,626,132	-	16,874,014,743	注2
計	27,153,751,920	3,796,626,132	9,429,147	30,940,948,905	

(注) 1. 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、欠損補填による取崩額であります。

2. 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、28事業年度利益処分額であります。

11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	9,429,147	欠損補填による
計	9,429,147	

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
農業信用保険事業交付金	17,862,885	—	—	—	3,113,000	14,749,885	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	17,862,885	—	—	—	3,113,000	14,749,885	
林業信用保証事業交付金	308,800,000	—	—	—	237,353,032	71,446,968	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	256,000,000	—	—	—	237,353,032	18,646,968	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	52,800,000	—	—	—	—	52,800,000	
漁業信用保険事業交付金	809,303,594	—	—	—	326,850,160	482,453,434	
漁業信用保険事業交付金	344,582,000	—	—	—	—	344,582,000	
無保証人型漁業融資促進事業交付金	137,871,434	—	—	—	—	137,871,434	
漁業者等緊急保証対策事業交付金	326,850,160	—	—	—	326,850,160	—	注
計	1,135,966,479	—	—	—	567,316,192	568,650,287	

(注) 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額 326,850,160円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であります。すでに完了した業務に対する精算交付ではないこと等から貸借対照表（政府事業交付金）に計上していません。

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	8,184,676,142	3,113,000	5,990,968,454	2,196,820,688	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	7,475,903	3,113,000	4,486,903	6,102,000	注1
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	89,647,849	—	52,731,054	36,916,795	注2
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	1,771,526,695	—	874,492,168	897,034,527	注3
融資保険基盤強化事業交付金	89,000,000	—	—	89,000,000	
農業経営復旧対策特別保証事業交付金	684,320,333	—	684,320,333	—	注4
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	5,542,705,362	—	4,374,937,996	1,167,767,366	注5
林業信用保証事業交付金	1,707,820,953	242,314,559	108,149,738	1,841,985,774	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	92,353,647	237,353,032	92,353,647	237,353,032	注6
東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金	733,938,711	4,961,527	—	738,900,238	注7
災害復旧林業信用保証事業交付金	881,528,595	—	15,796,091	865,732,504	注8
漁業信用保険事業交付金	12,363,696,923	326,850,160	477,287,625	12,213,259,458	
漁業緊急保証対策事業交付金	5,990,962,599	—	273,781,697	5,717,180,902	注9
漁業者等緊急保証対策事業交付金	6,372,734,324	326,850,160	203,505,928	6,496,078,556	注10
計	22,256,194,018	572,277,719	6,576,405,817	16,252,065,920	

(注) 1. 農業信用保証保険基盤強化事業交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 4,486,903円であります。
 2. 農業信用保証保険基盤安定事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 1,113,618円、国庫に返還した額 51,617,436円であります。
 3. 家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 874,492,168円あります。
 4. 農業経営復旧対策特別保証事業交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 684,320,333円あります。
 5. 農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金の当期減少額は、保険金に充当した経費 37,932,634円、国庫に返還した額 4,337,005,362円あります。
 6. 木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金の当期減少額は、代位弁済費に充当した 92,353,647円あります。
 7. 東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金の当期増加額は、過去の収益化分の回収相当額 4,961,527円あります。
 8. 災害復旧林業信用保証事業交付金の当期減少額は、保証料相当額を補填した 15,796,091円あります。
 9. 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 273,781,697円あります。
 10. 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 203,505,928円あります。

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円・人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) 138,638	(-) 9	(-) -	(-) -
職 員	(3,736) 866,877	(2) 106	(-) 71,471	(-) 4
合 計	(3,736) 1,005,516	(2) 115	(-) 71,471	(-) 4

※注記事項

1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
6. なお、損益計算書に基づく支給額（及び支給人員）は、報酬又は給与にあつては、役員126,604千円（9人）、職員799,545千円（106人）及び非常勤職員3,538千円（2人）、退職手当にあつては、職員97,578千円（6人）であります。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	121,754	
郵便振替口座	8,698,798	
普通預金	36,501,190,822	
定期預金	11,730,000,000	
合 計	48,240,011,374	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成30年4月分)	8,373,611	
通勤手当	2,563,516	
清算事務費掛金	1,585,612	
情報セキュリティ対策費	11,641,260	
合 計	24,163,999	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	2,315,110	
長期資金	1,608,623	
短期資金	444	
短期貸付金	706,043	
預金利息	184,812	
定期預金	184,812	
有価証券利息	155,065,930	
地方債	22,829,368	
政府保証債	2,153,368	
特別の法律により法人の発行する債券	39,505,855	
社債	90,320,688	
譲渡性預金	256,651	
合 計	157,565,852	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料	692,377,961	
回収金	327,567,648	
違約金	1,218,362	
助成金見合納付金収入	5,195,540	
保証料	1,683,302	
合 計	1,028,042,813	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	34,001,030,000	
短期資金	241,870,000	
短期貸付金	975,750,000	
長期貸付金	25,000,000	
短期貸付金	950,750,000	
特別資金	98,500,000	
合 計	35,317,150,000	

(注) 長期貸付金については、1年以内に返済予定の金額であります。

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金（雇用保険料職員負担分）	1,875,215	
合 計	1,875,215	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	26,449,385	
確定拠出年金負担金（平成30年3月分）	1,285,482	
保証事業管理費	1,018,710	
国庫納付金	125,207,748	
合 計	153,961,325	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	2,789,012	
住民税	4,381,300	
社会保険料等	284,094	
求償権回収配分金	63,000	
保証料	207	
その他預り金	859,931	
合 計	8,377,544	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
求償権回収事業委託費	646,403	
職員給与（平成30年3月分時間外勤務手当）	2,022,404	
社会保険料負担金（平成30年3月分健康保険料等）	18,507,867	
保証事業管理費	477,338	
業務管理費	551,630	
事務諸費	6,751,922	
合 計	28,957,564	

(10) 仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
出資申込証拠仮受金	4,160,000	
保証料仮受金	142,027	
合 計	4,302,027	

(11) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	65,515,993	
合 計	65,515,993	

(12) 長期前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	159,392,694	
合 計	159,392,694	

(13) リース債務（短期）

(単位：円)

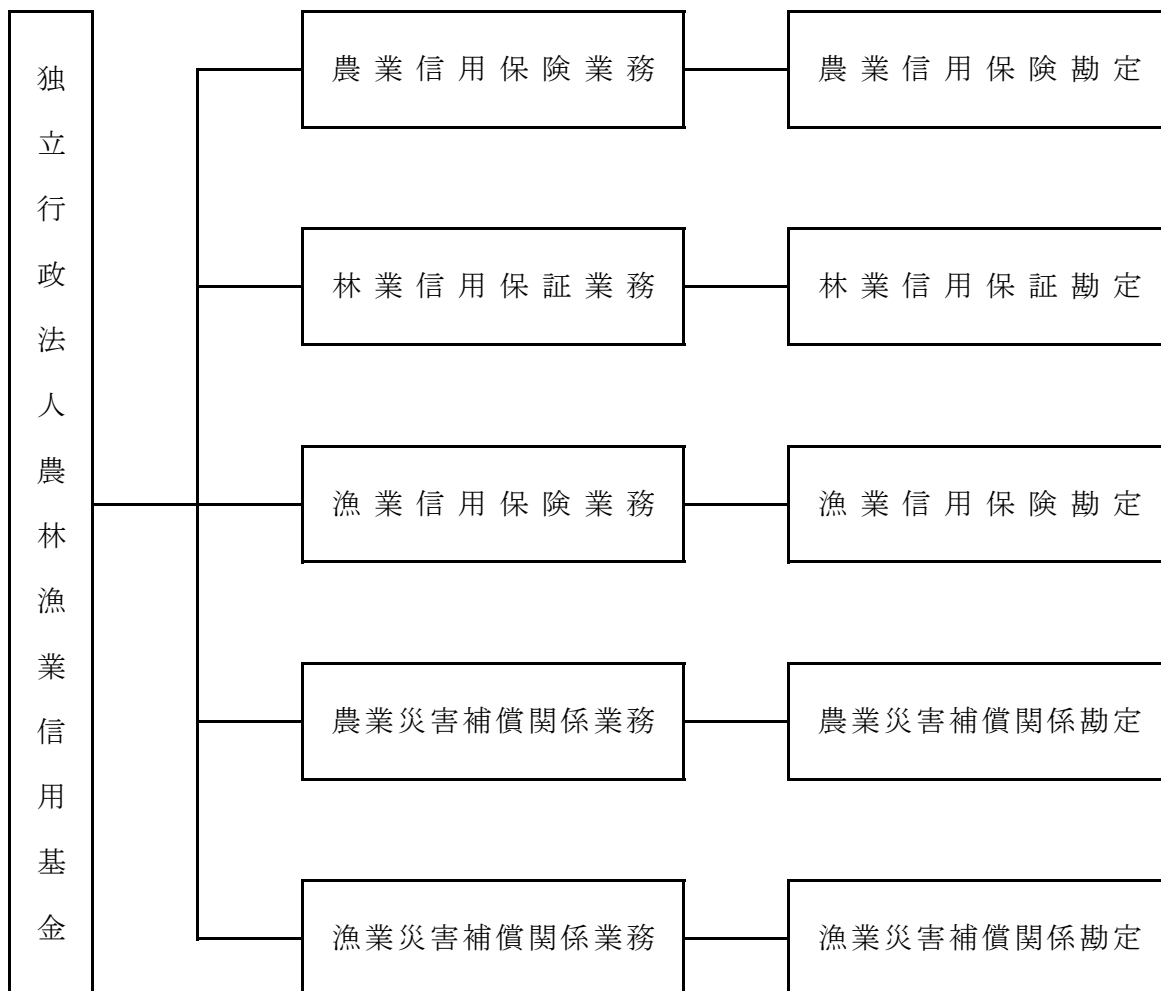
区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	798,578	
基幹系システムソフトウェア	2,502,446	
情報系システムソフトウェア	1,458,052	
合 計	4,759,076	

(14) リース債務（長期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
財務会計システム機器一式	672,530	
基幹系システムソフトウェア	3,826,019	
情報系システムソフトウェア	2,229,657	
合 計	6,728,206	

16. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

17. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	13,998,743,742	12,722,223,304	16,483,629,550	948,212,271	4,087,202,507		48,240,011,374
有価証券	7,199,959,650	4,359,998,487	5,599,993,750	600,000,000	920,000,000		18,679,951,887
前払費用	14,014,883	5,647,517	4,318,537	56,756	126,306		24,163,999
未収収益	61,930,620	44,019,788	43,036,330	8,081,783	497,331		157,565,852
未収金	661,169,520	1,683,302	365,189,991	—	—		1,028,042,813
短期貸付金	18,541,800,000	675,750,000	15,799,600,000	300,000,000	—		35,317,150,000
その他の流動資産	689,663	555,783	387,197	169,334	73,238		1,875,215
流動資産合計	40,478,308,078	17,809,878,181	38,296,155,355	1,856,520,144	5,007,899,382		103,448,761,140
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	165,252,489	11,152,105	7,208,453	263,039	1,046,704		184,922,790
減価償却累計額	△ 115,581,669	△ 8,835,691	△ 5,642,861	△ 208,320	△ 818,680		△ 131,087,221
構築物	1,695,970	—	—	—	—		1,695,970
減価償却累計額	△ 1,160,725	—	—	—	—		△ 1,160,725
工具器具備品	84,920,603	30,042,265	23,307,105	1,826,052	1,942,753		142,038,778
減価償却累計額	△ 31,838,165	△ 16,265,242	△ 12,775,407	△ 1,249,827	△ 1,289,826		△ 63,418,467
土地	536,000,000	—	—	—	—		536,000,000
有形固定資産合計	639,288,503	16,093,437	12,097,290	630,944	880,951		668,991,125
2 無形固定資産							
ソフトウェア	106,558,426	23,492,961	18,224,096	—	—		148,275,483
電話加入権	169,000	65,000	65,000	52,000	39,000		390,000
無形固定資産合計	106,727,426	23,557,961	18,289,096	52,000	39,000		148,665,483
3 投資その他の資産							
投資有価証券	35,898,539,358	24,798,952,040	29,498,545,630	2,000,000,000	999,613,843		93,195,650,871
長期貸付金	18,279,600,000	105,750,000	11,721,500,000	—	—		30,106,850,000
長期前払費用	26,239,399	1,021,521	1,842,229	—	—		29,103,149
敷金・保証金	—	9,224,592	5,927,412	—	847,996		16,000,000
寄託金	—	28,726,481,790	—	—	—		28,726,481,790
求償権	—	3,974,369,472	—	—	—		3,974,369,472
その他の資産	—	△ 3,770,576,132	—	—	—		△ 3,770,576,132
投資その他の資産合計	54,204,378,757	53,846,123,283	41,227,815,271	2,000,000,000	1,000,461,839		152,278,779,150
固定資産合計	54,950,394,686	53,885,774,681	41,258,201,657	2,000,682,944	1,001,381,790		153,096,435,758
III 保証債務見返							
短期保証債務見返	—	21,354,083,134	—	—	—		21,354,083,134
長期保証債務見返	—	13,761,065,611	—	—	—		13,761,065,611
保証債務見返合計	—	35,115,148,745	—	—	—		35,115,148,745
資産合計	95,428,702,764	106,810,801,607	79,554,357,012	3,857,203,088	6,009,281,172		291,660,345,643

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(負債の部)							
I 流動負債							
未払金	1,074,454	1,441,882	151,418,453	13,215	13,321		153,961,325
預り金	8,054,082	313,107	10,355	—	—		8,377,544
未払費用	12,737,584	9,644,615	6,153,877	224,738	196,750		28,957,564
仮受金	—	4,302,027	—	—	—		4,302,027
前受収益	—	65,515,993	—	—	—		65,515,993
リース債務(短期)	159,718	4,120,213	159,715	159,715	159,715		4,759,076
引当金							
賞与引当金	31,179,541	27,793,073	18,601,357	595,589	768,899		78,938,459
保証債務損失引当金	—	647,458,024	—	—	—		647,458,024
政府事業交付金	2,196,820,688	1,841,985,774	11,886,409,298	—	—		15,925,215,760
支払備金	589,745,946	—	238,404,206	—	—		828,150,152
流動負債合計	2,839,772,013	2,602,574,708	12,301,157,261	993,257	1,138,685		17,745,635,924
II 固定負債							
長期借入金	—	2,000,000,000	—	—	—		2,000,000,000
長期前受収益	—	159,392,694	—	—	—		159,392,694
リース債務(長期)	134,502	6,190,183	134,507	134,507	134,507		6,728,206
引当金							
退職給付引当金	276,445,147	150,439,227	89,031,117	49,889,411	21,752,788		587,557,690
保証債務損失引当金	—	455,910,861	—	—	—		455,910,861
責任準備金	1,420,504,233	—	2,251,830,453	—	—		3,672,334,686
固定負債合計	1,697,083,882	2,771,932,965	2,340,996,077	50,023,918	21,887,295		6,881,924,137
III 保証債務							
短期保証債務	—	21,354,083,134	—	—	—		21,354,083,134
長期保証債務	—	13,761,065,611	—	—	—		13,761,065,611
保証債務合計	—	35,115,148,745	—	—	—		35,115,148,745
負債合計	4,536,855,895	40,489,656,418	14,642,153,338	51,017,175	23,025,980		59,742,708,806
(純資産の部)							
I 資本金							
政府出資金	35,026,000,000	53,663,765,831	55,544,696,579	1,800,000,000	2,860,000,000		148,894,462,410
地方公共団体出資金	—	3,775,558,404	—	—	1,437,700,000		5,213,258,404
民間出資金	20,238,700,000	3,579,836,048	2,771,233,851	1,800,000,000	1,523,200,000		29,912,969,899
資本金合計	55,264,700,000	61,019,160,283	58,315,930,430	3,600,000,000	5,820,900,000		184,020,690,713
II 資本剰余金							
資本剰余金	—	5,937,033	—	—	—		5,937,033
減資差益	—	△ 18,231,590	—	—	—		△ 18,231,590
損益外除売却差額相当額	11,501,525,279	—	—	—	—		11,501,525,279
政府交付金	4,000,000	—	298,880,000	—	—		302,880,000
特別出えん金	11,505,525,279	△ 12,294,557	298,880,000	—	—		11,792,110,722
資本剰余金合計	26,513,830,557	△ 16,588,014	597,760,579	—	—		26,843,073,122
III 利益剰余金							
前中期目標期間繰越積立金	10,019,889,072	—	3,806,744,086	105,095,815	135,205,189		14,066,934,162
積立金	10,494,370,557	4,900,790,478	1,347,613,607	101,090,098	30,150,003		16,874,014,743
当期未処分利益	3,607,361,961	413,488,985	1,143,035,551	0	0		5,163,886,497
(うち当期総利益)	(3,607,361,961)	(413,488,985)	(1,143,035,551)	(0)	(0)		(5,163,886,497)
利益剰余金合計	24,121,621,590	5,314,279,463	6,297,393,244	206,185,913	165,355,192		36,104,835,402
純資産合計	90,891,846,869	66,321,145,189	64,912,203,674	3,806,185,913	5,986,255,192		231,917,636,837
負債純資産合計	95,428,702,764	106,810,801,607	79,554,357,012	3,857,203,088	6,009,281,172		291,660,345,643

(2) 損益計算書

科 目	(単位：円)					調整	法人単位
	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定		
経常費用							
事業費							
保険事業費							
保険金	2,291,341,843	—	1,363,004,706	—	—	—	3,654,346,549
保険料払戻金	—	—	25,507,011	—	—	—	25,507,011
回収奨励金	—	—	13,648,000	—	—	—	13,648,000
求償権管理回収助成	27,884,000	—	—	—	—	—	27,884,000
国庫納付金	—	—	125,207,748	—	—	—	125,207,748
保証事業費							
求償権償却損失	—	46,870,512	—	—	—	—	46,870,512
求償権回収事業費	—	14,131,783	—	—	—	—	14,131,783
求償権償却引当金繰入	—	348,923,328	—	—	—	—	348,923,328
事業費合計	2,319,225,843	409,925,623	1,527,367,465	—	—	—	4,256,518,931
一般管理費							
役員報酬	48,974,468	39,362,599	36,227,035	811,473	1,229,268	—	126,604,843
職員給与	325,664,791	273,275,662	187,855,928	5,885,976	6,863,613	—	799,545,970
法定福利費	59,081,142	51,033,133	35,461,821	1,055,064	1,354,343	—	147,985,503
調査研究費	—	3,532,934	—	231,448	—	—	3,764,382
保険計算事務費	15,678,832	—	—	—	—	—	15,678,832
委託業務費	70,192,119	205,226	—	—	—	—	205,226
事業推進費	—	—	—	677,158	—	—	70,869,277
保証事業管理費	—	21,387,280	—	—	—	—	21,387,280
業務管理費	7,103,568	131,305	13,283,766	—	261,960	—	20,780,599
事務諸費	89,945,871	88,632,417	53,080,993	3,476,245	4,766,902	—	239,902,428
賞与引当金繰入	31,179,541	27,793,073	18,601,357	595,589	768,899	—	78,938,459
退職給付引当金繰入	21,478,091	16,619,220	18,521,157	218,737	—	—	54,991,537
減価償却費	56,887,784	10,950,588	10,072,377	268,581	343,467	—	78,522,797
一般管理費合計	726,186,207	532,923,437	373,104,434	13,220,271	15,588,452	—	1,659,177,133
財務費用							
支払利息	4,368	2,565,654	4,369	4,369	4,369	4,369	2,583,129
財務費用合計	4,368	2,565,654	4,369	4,369	4,369	4,369	2,583,129
経常費用合計	3,045,416,418	945,414,714	1,900,476,268	13,224,640	15,592,821	△ 1,845,668	5,918,279,193

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
經常収益							
事業収入							
保険事業収入							
保険料収入	2,908,815,751	—	758,464,134	—	—	—	3,667,279,885
回収金収入	2,567,161,102	—	712,917,361	—	—	—	3,280,078,463
違約金収入	—	—	2,952,926	—	—	—	2,952,926
助成金見合納付金収入	—	—	20,047,296	—	—	—	20,047,296
支払備金戻入	41,837,738	—	9,345,544	—	—	—	51,183,282
政府事業交付金収入	53,796,137	—	959,741,059	—	—	—	1,013,537,196
責任準備金戻入	702,166,549	—	259,883,920	—	—	—	962,050,469
保証事業収入							
保証料収入	—	285,867,304	—	—	—	—	285,867,304
違約金収入	—	6,040,379	—	—	—	—	6,040,379
償却債権取立益	—	14,771,570	—	—	—	—	14,771,570
保証債務損失引当金戻入	—	611,170,077	—	—	—	—	611,170,077
政府事業交付金収入	—	121,835,179	—	—	—	—	121,835,179
貸付事業収入	—	—	—	—	—	—	—
貸付金利息	3,117,812	—	2,517,493	1,319,742	—	—	6,955,047
政府事業交付金収入	—	52,800,000	—	—	—	—	52,800,000
事業収入合計	6,276,895,089	1,092,484,509	2,725,869,733	1,319,742	—	—	10,096,569,073
政府補給金収入	—	2,375,286	—	—	—	—	2,375,286
退職給付引当金戻入	—	—	—	—	—	—	—
財務収益							
受取利息	506,684	157,657	391,127	2,977	167,529	—	1,225,974
有価証券利息	386,042,183	263,869,048	317,266,308	31,141,880	5,822,262	—	1,004,141,681
財務収益合計	386,548,867	264,026,705	317,657,435	31,144,857	5,989,791	—	1,005,367,655
雑益	3,294,524	44,830	—	—	—	—	3,339,354
經常収益合計	6,666,738,480	1,358,931,330	3,043,527,168	32,464,599	7,835,459	△ 1,845,668	11,107,651,368
經常損失	3,621,322,062	413,516,616	1,143,050,900	19,239,959	—	△ 7,757,362	5,189,372,175
臨時損失							
固定資産除却損	31,131	27,631	15,349	2,632	2,632	—	79,375
固定資産売却損	8,998,970	—	—	—	—	—	8,998,970
有価証券売却損	4,930,000	—	—	20,906,480	—	—	25,836,480
臨時損失合計	13,960,101	27,631	15,349	20,909,112	2,632	—	34,914,825
当期純利益	3,607,361,961	413,488,985	1,143,035,551	1,669,153	7,759,994	△ 9,429,147	5,154,457,350
当期純損失	—	—	—	1,669,153	7,759,994	△ 9,429,147	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	1,669,153	7,759,994	—	9,429,147
当期総利益	3,607,361,961	413,488,985	1,143,035,551	—	—	—	5,163,886,497

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(単位：円)							
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
保険料収入	2,946,870,300	—	792,744,394	—	—	—	3,739,614,694
保証料収入	—	292,959,211	—	—	—	—	292,959,211
回収金収入	2,721,760,424	—	769,836,931	—	—	—	3,491,597,355
求償権回収収入	—	269,139,917	—	—	—	—	269,139,917
違約金収入	—	6,040,379	—	—	—	—	7,832,583
助成金見合納付金収入	—	—	1,792,204	—	—	—	25,105,748
貸付金利息収入	3,733,645	—	2,686,968	3,989,041	—	—	10,409,654
貸付金の回収による収入	18,693,360,000	5,715,261,000	12,938,400,000	500,000,000	—	—	37,847,021,000
委託金の回収による収入	—	1,252,221,203	—	—	—	—	1,252,221,203
その他の業務収入	△ 2,291,341,843	20,024,826	421,616	170,031	74,053	—	32,769,881
保険金の支払による支出	△ 18,471,400,000	△ 673,099,743	△ 1,363,004,706	△ 300,000,000	—	—	△ 3,654,346,549
代位弁済費支出	—	△ 5,211,011,000	—	—	—	—	△ 673,099,743
貸付による支出	△ 429,011,022	△ 400,000,000	△ 7,270,008	△ 7,270,008	—	—	△ 1,076,987,867
寄託金の支払による支出	△ 318,292,843	△ 187,383,618	△ 146,042,972	△ 5,690,103	△ 12,012,994	—	△ 663,983,955
人件費支出	71,694,379	308,800,000	892,065,254	—	—	—	1,272,559,633
政府事業交付金収入	—	2,375,286	—	—	—	—	2,375,286
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 6,005,753,696	—	△ 144,317,676	—	—	—	△ 6,150,071,372
小計	△ 3,066,301,301	1,030,729,006	1,250,992,373	191,198,961	△ 18,513,360	—	△ 611,894,321
利息の受取額	395,063,493	265,164,008	327,609,907	31,497,761	5,941,802	—	1,025,276,971
利息の支払額	△ 4,368	△ 2,565,654	△ 4,369	△ 4,369	△ 4,369	—	△ 2,583,129
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,671,242,176	1,293,327,360	1,578,597,911	222,692,353	△ 12,575,927	—	410,799,521
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入による支出	△ 9,000,000,000	△ 2,070,000,000	△ 9,500,000,000	—	—	—	△ 27,730,000,000
定期預金の払戻による収入	10,500,000,000	2,400,000,000	7,600,000,000	—	—	—	24,900,000,000
有価証券の取得による支出	△ 11,000,000,000	△ 3,760,000,000	△ 8,700,000,000	△ 1,300,000,000	△ 4,400,000,000	—	△ 31,680,000,000
有価証券の償還による収入	10,400,000,000	3,250,000,000	9,200,000,000	1,200,000,000	9,000,000,000	—	33,050,000,000
有価証券の売却による収入	495,070,000	—	—	179,034,000	—	—	674,104,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,437,355	△ 1,289,525	△ 838,428	—	—	—	△ 3,623,281
有形固定資産の売却による収入	118,001,031	—	—	—	—	—	118,001,031
無形固定資産の取得による支出	△ 9,720,000	△ 13,456,800	△ 2,519,640	—	—	—	△ 25,696,440
無形固定資産の取得による支出	1,501,913,676	△ 194,746,325	△ 1,403,358,068	79,004,289	△ 680,028,262	—	△ 697,214,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 761,000,000	—	—	—	—	△ 761,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△ 4,058,179	△ 157,890	—	—	—	△ 4,689,741
リース債務の返済による支出	△ 157,892	△ 58,725,548	—	—	—	—	△ 58,725,548
不要財産に係る国庫納付等による支出	—	—	10,720,000	—	—	—	10,720,000
特別出えん金の払戻による収入	—	—	△ 25,100,000	—	—	—	△ 40,100,000
特別出えん金の払戻による支出	△ 15,000,000	—	—	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,157,892	△ 823,783,727	△ 14,537,890	△ 157,890	△ 157,890	—	△ 853,795,289
資金増加額又は減少額 (△)	△ 1,184,486,392	274,797,308	160,701,953	301,538,752	△ 692,762,079	—	△ 1,140,210,458
V 資金期首残高	10,683,230,134	11,177,425,996	13,122,927,597	646,673,519	2,019,964,586	—	37,650,221,832
VI 資金期末残高	9,498,743,742	11,452,223,304	13,283,629,550	948,212,271	1,327,202,507	—	36,510,011,374

(4) 行政サービス実施コスト計算書

科 目	(単位：円)						
	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用							
事業費							
保険事業費							
保険金	2,291,341,843	—	1,363,004,706	—	—	3,654,346,549	
保険料払戻金	—	—	25,507,011	—	—	25,507,011	
回収奨励金	—	—	13,648,000	—	—	13,648,000	
求償権管理回収助成	27,884,000	—	—	—	—	27,884,000	
国庫納付金	—	—	125,207,748	—	—	125,207,748	
保証事業費							
求償権償却損失	—	46,870,512	—	—	—	46,870,512	
求償権回収事業費	—	14,131,783	—	—	—	14,131,783	
求償権償却引当金繰入	—	348,923,328	—	—	—	348,923,328	
一般管理費							
役員報酬	48,974,468	39,362,599	36,227,035	811,473	1,229,268	126,604,843	
職員給与	325,664,791	273,275,662	187,855,928	5,885,976	6,863,613	799,545,970	
法定福利費	59,081,142	51,033,133	35,461,821	1,055,064	1,354,343	147,985,503	
調査研究費	—	3,532,934	—	231,448	—	3,764,382	
保険計算事務費	15,678,832	—	—	—	—	15,678,832	
委託業務費	—	205,226	—	—	—	205,226	
事業推進費	70,192,119	—	—	677,158	—	70,869,277	
保証事業管理費	—	21,387,280	—	—	—	21,387,280	
業務管理費	7,103,568	131,305	13,283,766	—	261,960	20,780,599	
事務諸費	89,945,871	88,632,417	53,080,993	3,476,245	4,766,902	239,902,428	
賞与引当金繰入	31,179,541	27,793,073	18,601,357	595,589	768,899	78,938,459	
退職給付引当金繰入	21,478,091	16,619,220	18,521,157	218,737	—	54,991,537	
減価償却費	56,887,784	10,950,588	10,072,377	268,581	343,467	78,522,797	
財務費用							
支払利息	4,368	2,565,654	4,369	4,369	4,369	2,583,129	
臨時損失							
固定資産除却損	31,131	27,631	15,349	2,632	2,632	79,375	
固定資産売却損	8,998,970	—	—	—	—	8,998,970	
有価証券売却損	4,930,000	—	—	20,906,480	—	25,836,480	

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	農業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(2) (控除) 自己収入等							
事業収入							
保険事業収入							
保険料収入	△ 2,908,815,751	—	△ 758,464,134	—	—		△ 3,667,279,885
回収金収入	△ 2,567,161,102	—	△ 712,917,361	—	—		△ 3,280,078,463
連約金収入	—	—	△ 2,952,926	—	—		△ 2,952,926
支払備金戻入	△ 41,837,738	—	△ 9,345,544	—	—		△ 51,183,282
責任準備金戻入	△ 702,166,549	—	△ 259,883,920	—	—		△ 962,050,469
保証事業収入							
保証料収入	—	△ 285,867,304	—	—	—		△ 285,867,304
連約金収入	—	△ 6,040,379	—	—	—		△ 6,040,379
償却債権取立益	—	△ 14,771,570	—	—	—		△ 14,771,570
保証債務損失引当金戻入	—	△ 611,170,077	—	—	—		△ 611,170,077
貸付事業収入							
貸付金利息	△ 3,117,812	—	△ 2,517,493	△ 1,319,742	—	△ 1,845,668	△ 6,955,047
退職給付引当金戻入	—	—	—	—	—	1,845,668	—
財務収益							
受取利息							
有価証券利息	△ 506,684	△ 157,657	△ 391,127	△ 2,977	△ 167,529		△ 1,225,974
雑益	△ 386,042,183	△ 263,869,048	△ 317,266,308	△ 31,141,880	△ 5,822,262		△ 1,004,141,681
業務費用合計	△ 3,294,524	△ 44,830	—	—	—		△ 3,339,354
引当外退職給付増加見積額	△ 3,553,565,824	△ 236,478,520	△ 163,247,196	1,669,153	7,759,994		△ 3,943,862,393
機会費用	△ 1,773,605	2,404,868	481,082	16,268	△ 26,828		1,101,785
政府出資等の機会費用	20,937,386	25,856,611	24,995,113	810,000	1,933,965		74,533,075
(控除) 国庫納付額	—	—	△ 125,207,748	—	—		△ 125,207,748
行政サービス実施コスト	△ 3,534,402,043	△ 208,217,041	△ 262,978,749	2,495,421	9,667,131		△ 3,993,435,281
II							
III							
IV							
V							

17. 各勘定別の利益の処分に関する状況

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	合 計
I 当期未処分利益						
当期総利益又は当期総損失 (△)	3,607,361,961	413,488,985	1,143,035,551	—	—	5,163,886,497
積立金振替額	3,607,361,961	413,488,985	1,143,035,551	—	—	5,163,886,497
前中期目標期間繰越積立金	10,019,889,072	—	3,806,744,086	105,095,815	135,205,189	14,066,934,162
利益処分額	10,019,889,072	—	3,806,744,086	105,095,815	135,205,189	14,066,934,162
積立金 (△取崩額)	13,627,251,033	413,488,985	4,949,779,637	105,095,815	135,205,189	19,230,820,659
	13,627,251,033	413,488,985	4,949,779,637	105,095,815	135,205,189	19,230,820,659